

性的少数者も 受診しやすい環境に



亀田ファミリークリニック館山で取り組みを進める、岡田唯男院長（中央）、岩間秀幸副院長（右）、栗原史帆医師＝いずれも千葉県館山市

問診票の性別欄／見た目で判断——見直す現場



亀田ファミリークリニック館山の院内にある掲示

LGBTQ+（性的少数者）の当事者が、医療機関の受診を不安に感じ、ためらうことがある。受診の際に、外見でジェンダーを決めつけられたり、異性愛者であることを前提に話をされたりすることがあるためだ。こうした現状を改善しようと、医療現場の取り組みが進んでいる。

性的少数者の支援に取り組む認定NPO法人「ReBit」の調査（2023年、有効回答961人）によると、行政・福祉関係者に「セクシュアリティについて安心して話せない」と95・4%の人が回答した。医療関係者に対しても81・3%の人が「安心して話せない」と答えた。

「医療者からLGBTQでないことを前提とした質問や発言を受けた」「心身の体調が悪くても病院に行けなかった」といった回答もあった。一般社団法人「にじいろドクターズ」代表理事

す。同法人は医療従事者に対し、性的少数者と医療について研修などを実施している。研修では、オールジェンダートイレの用意▽問診票の性別欄をなくしたり、男女以外の項目を加えたりするなどの見直し——の重要性を説明している。診察の際には「パートナ―、配偶者」といったジェンダーにとらわれない言葉を使う▽性的指向について患者から相談されたときに、本人の許可なくカルテに書き込んで多くの人が閲覧できる状態にしたり、院内の会議で話したりするのは、「アウティング（本人の許可なく公表すること）」になりうるため注意する。小児科医や地域のかかりつけ医などの理解も重要だ。だが、坂井さんは「性的少数者を含めたあらゆる患者が医療を利用しやすいような配慮について、スタートラインにも立てていないような病院も多いのが現状だ」と指摘する。

千葉県館山市にある「亀田ファミリークリニック館山」。5年ほど前から、医師が集まって自主的な勉強会を始めた。看護師や事務職員を含め、理解を深めてもらうための研修をしている。

問診票の性別欄はなくなった。生まれたときの性別と自認する性別が異なり、自認する性別の髪形や服装を取り入れて生活している人のなかには、見た目から判断される性別と名前から判断される性別が違ふことがあるため、人前で名前を呼んでほしくない人もいる。そうした希望があれば、医師に伝えることができる。

患者から性自認などの相談を受けた場合に、その情報をほかの医師と共有するかどうかも、患者の同意をもとに決めることにしている。

同院の岩間秀幸副院長は、トランスジェンダーの子どもを持つ患者をみとったことがある。患者は亡くなる前、その子どもも同席するなかで、「子どものことをわかってくれる医師に出会えてよかった」と涙を流したという。「医師に理解してもらえないだろうと、患者が大切な家族のことを隠すことなく、家族

とともにサポートできたことがよかった」と話す。

岡田唯男院長は「性的少数者に限った話ではない。何らかのアイデンティティや特徴で生きづらさを抱え、社会からこぼれ落ちてしまう人も含め、誰も置き去りにしない包括的な診療をしていくことが重要だ」と話す。

製薬大手ノバルティスファーマは、性的少数者の支援に取り組む全国の医師を紹介する「A11y（理解者）表明医師マップ」を公表している。同社では21年から医療従事者を対象に、医師・当事者ら

による講演会を実施。これまで約2200人が参加した。

参加者からは「できることから始めたい」などの声が多くあがる一方、「自分の患者に性的少数者はいない」と話す人もいたという。

「誰が理解者かを当事者に伝えたり、対応に悩む医療従事者が互いに相談したりできるようにしたい」と考えた社員らがマップをつくった。担当者は「多くの医師に登録いただき、受診をためらう患者が安心して受診できる環境をつくっていききたい」と話す。

（川野由起）



ノバルティスファーマがつくった「A11y表明医師マップ」はこちらのQRコードから

理解者

勉強会の実施・「A11y」表明する医師マップも